



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月26日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 耕司
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR室長（氏名） 竹本 和代 TEL (03) 5532-3320
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,597	△10.3	2,500	18.2	2,562	19.0	1,399	19.5
23年3月期第1四半期	31,884	-	2,115	-	2,153	-	1,170	-

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,385百万円 (31.1%) 23年3月期第1四半期 1,056百万円 (-)

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	96	27	-	-
23年3月期第1四半期	80	56	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	66,431	39,391	59.3
23年3月期	70,984	38,732	54.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 39,391百万円 23年3月期 38,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23年3月期	-		50	00	-	50	00
24年3月期	-						
24年3月期(予想)			60	00	-	60	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	0.1	4,800	1.6	4,900	1.2	2,700	3.7	185	83
通期	126,700	0.9	9,700	1.0	9,900	0.9	5,500	0.1	378	54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有 ・ 無

(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・ 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ 無

④ 修正再表示 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注) 当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更していますが、これは四半期連結財務諸表規則第10条の5(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	14,529,400株	23年3月期	14,529,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	70株	23年3月期	70株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	14,529,330株	23年3月期1Q	14,529,330株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
<追加情報>	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月から6月)	前年同期比 (%)
売上高	31,884	28,597	△10.3 %
営業利益	2,115	2,500	18.2 %
経常利益	2,153	2,562	19.0 %
四半期純利益	1,170	1,399	19.5 %

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、震災の影響により特に生産、輸出の低下が大きく、個人消費についても、マインドの悪化による消費抑制傾向がみられ、厳しい環境が続きました。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者がスマートフォン普及に向けて、販売促進施策を強化したことから、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は着実に上昇しました。また、スマートフォンに加え、タブレット端末やデータ通信端末などの市場も拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、販売台数は前年同期比ではほぼ横ばいだったものの、調達単価の減少に伴う販売単価の減少や保守サービス需要が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は285億97百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、アクセサリなど周辺商材の販売拡大、原価低減の取り組みなどにより、営業利益は25億円（前年同期比18.2%増）、経常利益は25億62百万円（同19.0%増）、四半期純利益は13億99百万円（同19.5%増）となりました。

② 部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月から6月)	前年同期比 (%)
売上高	23,391	20,982	△10.3 %
営業利益	719	1,084	50.8 %

当第1四半期連結累計期間においては、各種スマートフォンやタブレット端末、フォトパネルやWi-Fi（wireless fidelity）ルーター機能端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実いたしました。スマートフォンについては、「おサイフケータイ」や防水、ワンセグ等、従来から好評だった機能の搭載が進むとともに、海外製のグローバル端末の投入も強化されたことから普及が進みましたが、従来型の携帯電話端末の販売台数は減少しました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン専門ショップ『AND market 震が関』の開設、ビジュアル・コンシェルジュ・サービス（注1）、スマート・コンシェルジュ・サービス（注2）の提供等により、スマートフォンなどの高機能端末の拡販に注力しましたが、従来型端末の販売台数が減少したことにより、販売台数は前年同期と比較してほぼ横ばいとなりました。

しかしながら、売上高は、スマートフォンやデータ通信専用端末（フォトパネルなど）の増加に伴う機種ミックスの変化から端末の平均販売単価が減少したことなどにより、209億82百万円（前年同期比10.3%減）となりました。営業利益については、個々のショップにおける損益改善努力、アクセサリなど携帯電話端末の周辺商材の拡販などの経営改善の取り組みの強化により、10億84百万円（同50.8%増）となりました。

（注1）ビジュアル・コンシェルジュ・サービス・・・テレビ電話を利用したスマートフォンお客様サポート

（注2）スマート・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定支援ツール

(イ) モバイルサービス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月から6月)	前年同期比 (%)
売上高	8,493	7,615	△10.3 %
営業利益	1,396	1,416	1.4 %

当第1四半期連結累計期間においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要は堅調に推移しました。しかしながら、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化やスマートフォンの平均販売単価の減少などにより、携帯電話端末の取替需要が堅調に推移した一方で、保守サービス需要は減少しました。

この結果、売上高は76億15百万円（前年同期比 10.3%減）となりましたが、営業利益については原価低減などの経営効率の改善を進めたことにより、14億16百万円（同 1.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より45億53百万円減少し、664億31百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払法人税等、未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より52億12百万円減少し、270億40百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当実施や四半期純利益の計上などの結果、前連結会計年度末より6億59百万円増加し、393億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成23年4月27日に公表した数値から見直しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

この変更は、当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業およびモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にあります。取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。

また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方々と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が63百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

<追加情報>

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成23年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成23年6月30日開催の臨時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分52百万円を固定負債の「その他」を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392	6,925
受取手形及び売掛金	17,017	15,026
有価証券	6,998	6,999
商品及び製品	4,252	4,908
仕掛品	1,559	1,685
原材料及び貯蔵品	667	655
未収入金	7,977	5,209
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,314	2,325
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	57,169	52,726
固定資産		
有形固定資産	2,619	2,703
無形固定資産		
のれん	1,911	1,792
その他	676	600
無形固定資産合計	2,587	2,392
投資その他の資産	8,609	8,610
固定資産合計	13,815	13,705
資産合計	70,984	66,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,939	12,371
未払法人税等	2,265	1,123
賞与引当金	—	747
転貸損失引当金	25	14
未払費用	9,531	5,992
その他	1,925	2,162
流動負債合計	27,685	22,409
固定負債		
退職給付引当金	3,820	3,848
その他	747	783
固定負債合計	4,567	4,631
負債合計	32,252	27,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	34,323	34,996
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,401	40,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△683
その他の包括利益累計額合計	△669	△683
純資産合計	38,732	39,391
負債純資産合計	70,984	66,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,884	28,597
売上原価	27,088	23,228
売上総利益	4,796	5,369
販売費及び一般管理費	2,681	2,869
営業利益	2,115	2,500
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	43	43
受取家賃	14	18
雑収入	4	14
営業外収益合計	72	86
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	30	12
固定資産除却損	2	7
雑支出	1	4
営業外費用合計	34	24
経常利益	2,153	2,562
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	39	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
特別損失合計	108	—
税金等調整前四半期純利益	2,086	2,562
法人税等	916	1,163
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,399
四半期純利益	1,170	1,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益	1,170	1,399
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△114	△14
その他の包括利益合計	△114	△14
四半期包括利益	1,056	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	1,385

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年3月期第1四半期 決算補足資料

< 全社 >

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期連結累計期間	平成24年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	31,884	28,597	△10.3%
営業利益 (対売上高比)	2,115 (6.6%)	2,500 (8.7%)	18.2%
経常利益 (対売上高比)	2,153 (6.8%)	2,562 (9.0%)	19.0%
四半期純利益 (対売上高比)	1,170 (3.7%)	1,399 (4.9%)	19.5%
1株当たり四半期純利益(円)	80.56	96.27	—

< セグメント別 >

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第1四半期連結累計期間		平成24年3月期 第1四半期連結累計期間		前年同期比 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
モバイルセールス 事業	売上高	23,391	73.4%	20,982	73.4%	△10.3%
	営業利益 (営業利益率)	719 (3.1%)	34.0%	1,084 (5.2%)	43.4%	50.8%
モバイルサービス 事業	売上高	8,493	26.6%	7,615	26.6%	△10.3%
	営業利益 (営業利益率)	1,396 (16.4%)	66.0%	1,416 (18.6%)	56.6%	1.4%
合計	売上高	31,884	100.0%	28,597	100.0%	△10.3%
	営業利益 (営業利益率)	2,115 (6.6%)	100.0%	2,500 (8.7%)	100.0%	18.2%